

2026 年 7 月 22 日

2026 年上半期の火災統計（速報値）について

2026 年上半期の火災統計（速報値）をとりまとめましたので公表します。

※ 速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する場合があります。

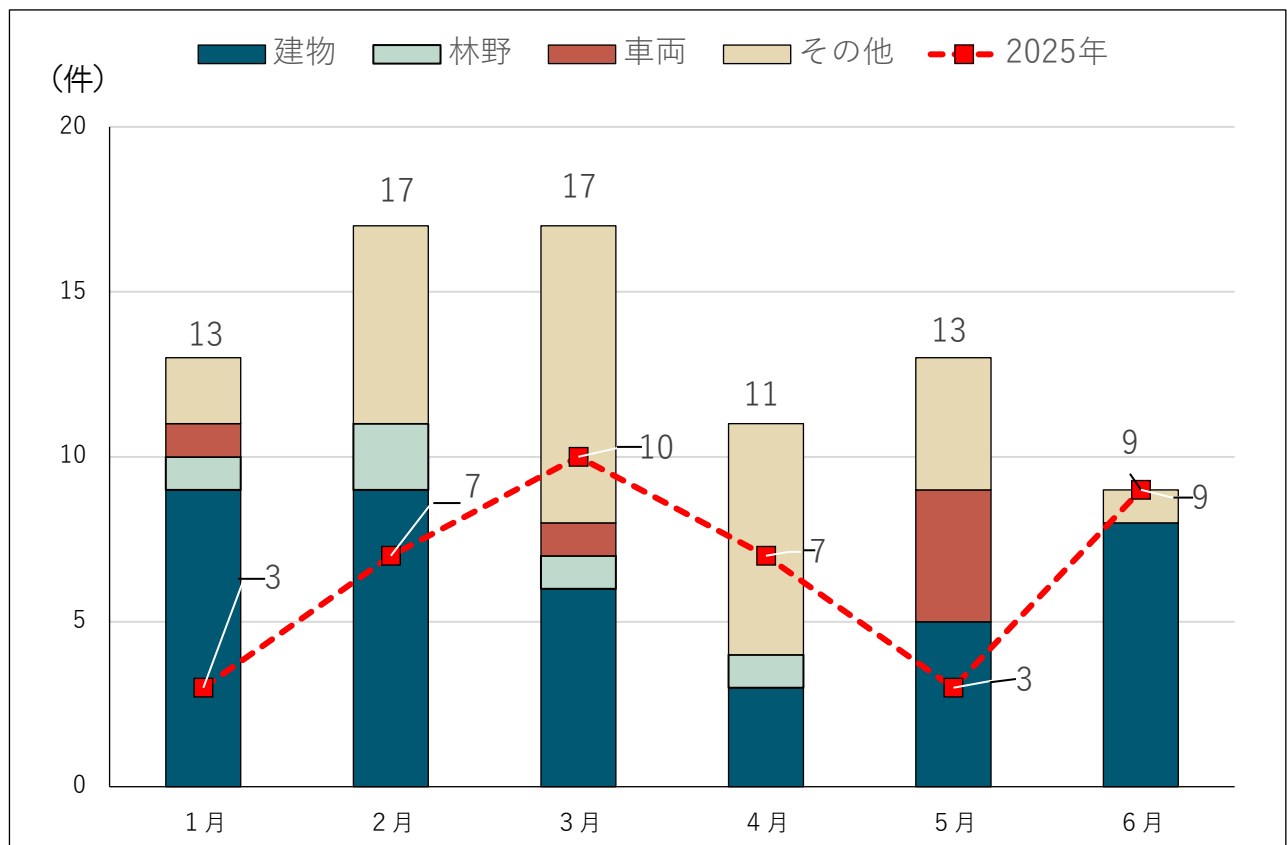
※ 「その他の火災」とは、建物、林野、車両、船舶及び航空機火災以外の火災をいいます。

※ 小数点を含む数値は、小数第二位を四捨五入して表記しています。

■ 月別火災発生状況

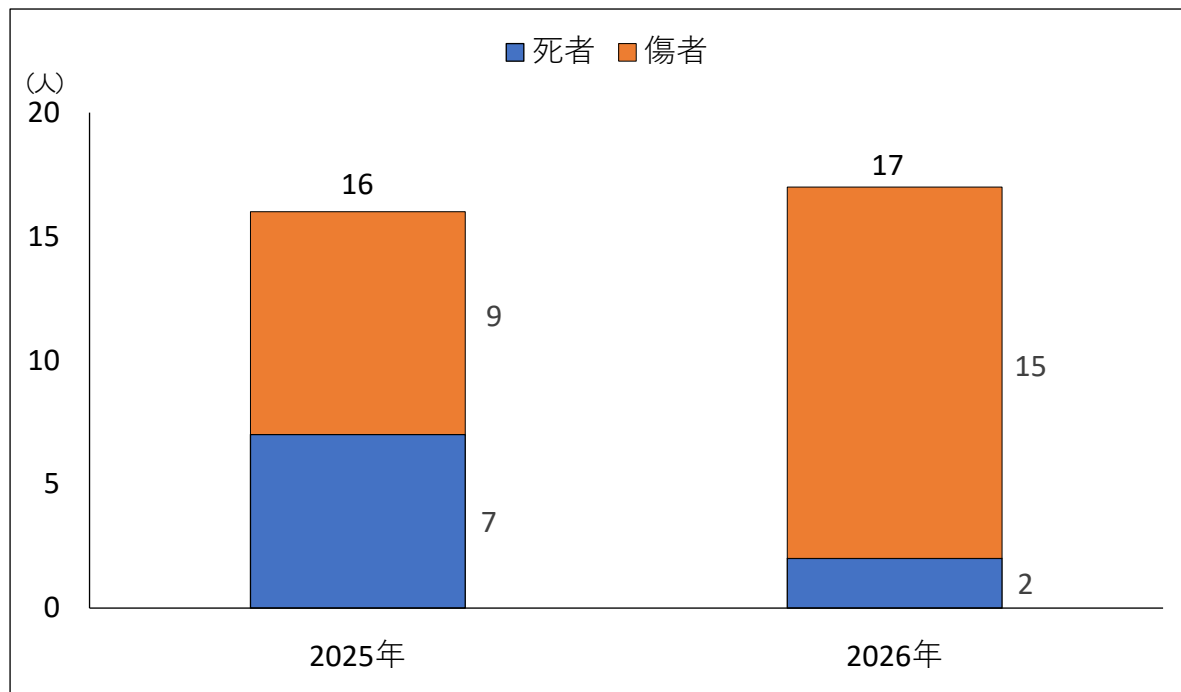
2026 年上半期の火災件数は 80 件で、2025 年上半期の 39 件と比較して前年比 41 件の増加となり 2025 年上半期の約 2.1 倍となります。

月別の火災件数をみると、2 月及び 3 月が最も多く 17 件、次いで 1 月と 5 月が 13 件、4 月が 11 件と続いており、1 月から 5 月は 2025 年より増加しています。



■ 死傷者の発生状況

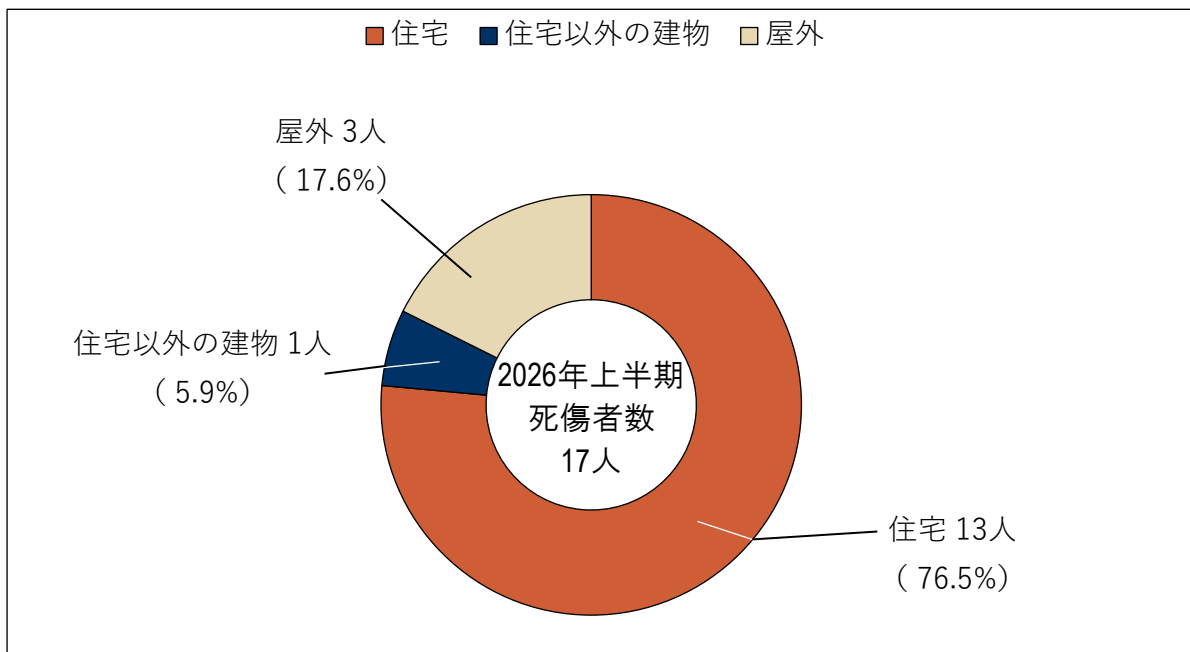
2026 年上半期は、火災により 17 人が死傷しており、2025 年上半期の死傷者 16 人と比較し 1 人増加しています。また、2026 年上半期の傷者は 15 人となり、6 人増加しています。



■ 死傷者の発生場所

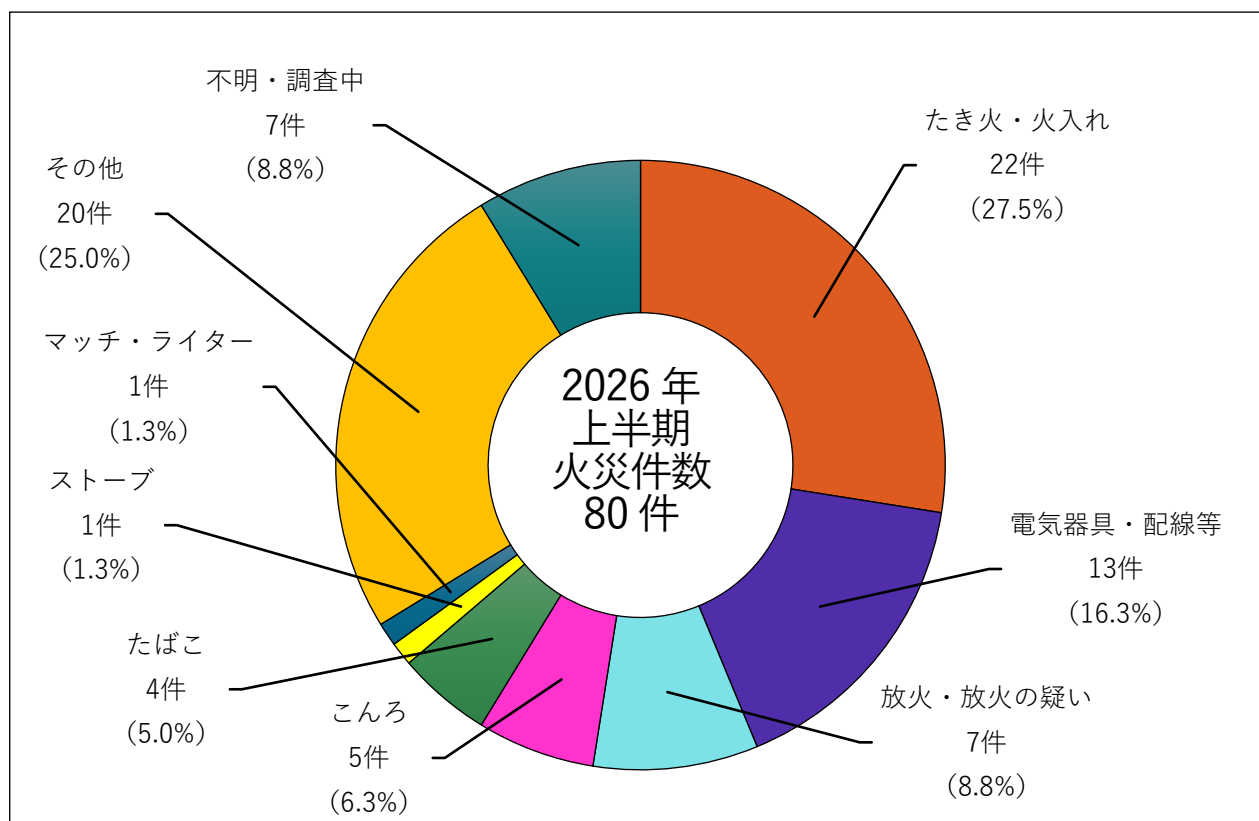
火災による死傷者が発生した場所をみると、住宅で 13 人（76.5%）、住宅以外の建物 1 人（5.9%）、屋外 3 人（17.6%）でした。

このことから、死傷者を抑止するためには①建物火災（特に住宅火災）を防ぐとともに、②住宅用火災警報器の設置などにより、いち早く火災に気づき、③初期消火や避難することが重要です。



■ 原因別火災発生状況

火災原因の主なものは、たき火・火入れが22件（27.5％）で最も多く、電気器具・配線等が13件（16.3％）、放火・放火の疑いが7件（8.8％）となっており、これらは全火災の半数以上（52.5％）を占めています。



■ 火災予防対策

- ・ たき火や火入れ等の焼却行為は、風にあおられ延焼拡大することにより火災につながりやすいことから、危険性を再認識するとともに、焼却を自粛するなど住民の皆さん一人ひとりの行動と家族や地域での声掛けが重要です。
- ・ 電気火災を予防するためには、製品の使用期限を確認して正しく使用するとともに、異臭や異音など異常を感じたら直ちに使用を中止することが重要です。
また、電気器具、コードやコンセント付近には燃えやすい物を置かないことで、万が一出火した場合には延焼拡大を防ぐことができます。
- ・ 放火・放火の疑いは、毎年火災原因の上位にあがっています。
物置や車庫などは施錠する、建物のまわりに燃えやすいものを放置しない、ごみは収集日の指定された時間に出すなど放火されない環境づくりが大切です。